

ジャパン・エクセレント

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	9年11カ月間（2014年2月20日～2024年1月19日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・エクセレント・マザーファンドの受益証券
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版） 第8期 （決算日 2018年1月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン・エクセレント」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

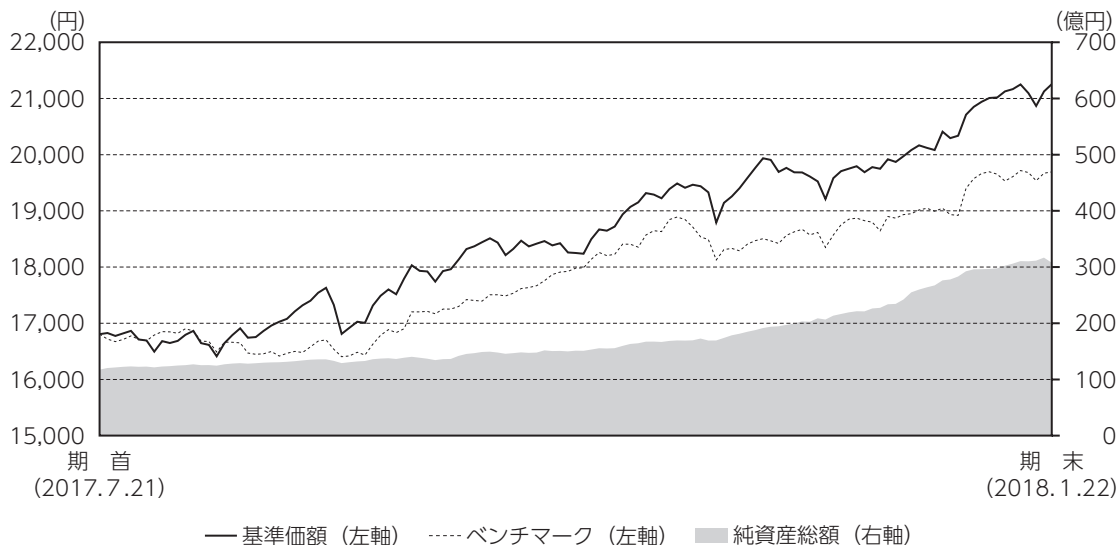
決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
4 期 末 (2016 年 1 月 21 日)	円 12,165	円 0	% △20.3	1,814.99	% △21.5	% 97.2	% 0.6	百万円 11,674
5 期 末 (2016 年 7 月 21 日)	13,767	100	14.0	1,889.70	4.1	98.5	－	15,057
6 期 末 (2017 年 1 月 23 日)	14,405	700	9.7	2,158.90	14.2	99.6	0.8	10,249
7 期 末 (2017 年 7 月 21 日)	16,805	700	21.5	2,350.15	8.9	97.5	－	11,742
8 期 末 (2018 年 1 月 22 日)	20,254	1,000	26.5	2,754.01	17.2	98.5	－	30,768

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注1）期末の基準価額は分配金込みです。

（注2）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：16,805円

期 末：20,254円（分配金1,000円）

騰落率：26.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2017年 7 月21日	円 16,805	% －	2,350.15	% －	% 97.5	% －
7 月末	16,694	△ 0.7	2,333.91	△ 0.7	99.1	－
8 月末	17,543	4.4	2,332.80	△ 0.7	98.6	－
9 月末	18,370	9.3	2,434.16	3.6	98.0	－
10月末	19,151	14.0	2,566.81	9.2	98.4	－
11月末	19,685	17.1	2,604.86	10.8	98.6	－
12月末	20,337	21.0	2,645.77	12.6	97.7	－
(期末) 2018年 1 月22日	21,254	26.5	2,754.01	17.2	98.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.22～2018.1.22)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向にあることや良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの総じて堅調な相場展開の継続を想定しております。このような状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2017.7.22～2018.1.22)

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～460銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、卸売業、銀行業、石油・石炭製品、不動産業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、化学、空運業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

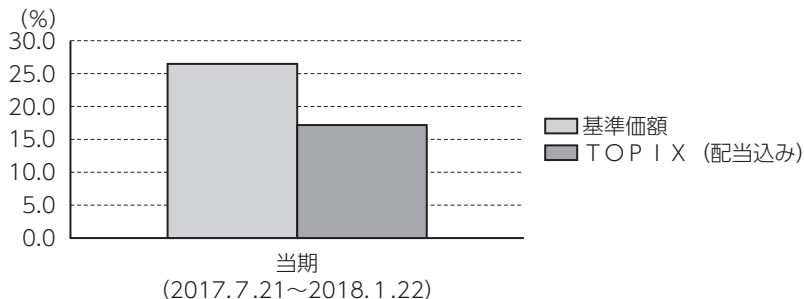
個別銘柄では、上値の重い東ソーや富士通などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHLDSなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOPIX（配当込み））の騰落率は、それぞれ26.5%、17.2%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、アルコニックスやペッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,000円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月22日 ～2018年1月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,000
対基準価額比率	(%)	4.70
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10,253

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57.67円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,404.31
(c) 収益調整金	8,393.78
(d) 分配準備積立金	397.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,253.57
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	10,253.57

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ジャパン・エクセレント・マザーファンド

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.7.22~2018.1.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	148円	0.794%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,619円です。
(投 信 会 社)	(71)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.101	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.101)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	167	0.897	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	6,726,309	17,240,000	822,044	1,935,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	382,469,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,617,321千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.95

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	211,916	92,437	43.6	170,553	78,334	45.9
株式先物取引	5,344	—	—	5,328	—	—
コール・ローン	268,117	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・エクセレント・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 519

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,348千円
(B)／(A)	24.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	5,552,045	11,456,310	32,147,552

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
ジャパン・エクセレント・マザーファンド	32,147,552		98.2
コール・ローン等、その他	578,992		1.8
投資信託財産総額	32,726,545		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	32,726,545,846円
コール・ローン等	578,992,986
ジャパン・エクセレント・マザーファンド(評価額)	32,147,552,860
(B) 負債	1,957,821,224
未払収益分配金	1,519,175,028
未払解約金	296,129,738
未払信託報酬	142,026,801
その他未払費用	489,657
(C) 純資産総額(A－B)	30,768,724,622
元本	15,191,750,288
次期繰越損益金	15,576,974,334
(D) 受益権総口数	15,191,750,288口
1万口当り基準価額(C／D)	20,254円

*期首における元本額は6,987,363,609円、当期中における追加設定元本額は13,633,818,843円、同解約元本額は5,429,432,164円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は20,254円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月22日 至2018年1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 72,674円
受取利息	15,923
支払利息	△ 88,597
(B) 有価証券売買損益	3,882,776,982
売買益	4,667,099,572
売買損	△ 784,322,590
(C) 信託報酬等	△ 142,516,458
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,740,187,850
(E) 前期繰越損益金	604,337,266
(F) 追加信託差損益金	12,751,624,246
(配当等相当額)	(3,940,867,568)
(売買損益相当額)	(8,810,756,678)
(G) 合計(D＋E＋F)	17,096,149,362
(H) 収益分配金	△ 1,519,175,028
次期繰越損益金(G＋H)	15,576,974,334
追加信託差損益金	12,751,624,246
(配当等相当額)	(3,940,867,568)
(売買損益相当額)	(8,810,756,678)
分配準備積立金	2,825,350,088

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	87,617,181円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,652,570,669
(c) 収益調整金	12,751,624,246
(d) 分配準備積立金	604,337,266
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	17,096,149,362
(f) 分配金	1,519,175,028
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	15,576,974,334
(h) 受益権総口数	15,191,750,288口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,000円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、1月22日現在の基準価額（1万口当り20,254円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2018年1月22日）

（計算期間 2017年7月22日～2018年1月22日）

ジャパン・エクセレント・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。 ③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ⑤運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限

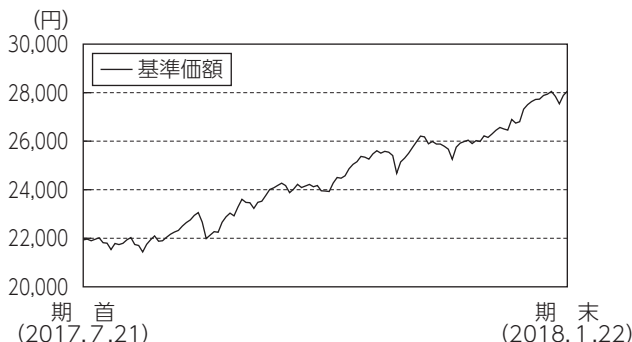
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率			
(期首)2017年 7月21日	21,934	%	2,350.15	%	94.0	%	—
7 月 末	21,798	△ 0.6	2,333.91	△ 0.7	99.5	—	—
8 月 末	22,942	4.6	2,332.80	△ 0.7	98.6	—	—
9 月 末	24,078	9.8	2,434.16	3.6	98.4	—	—
10月 末	25,154	14.7	2,566.81	9.2	98.8	—	—
11月 末	25,882	18.0	2,604.86	10.8	99.1	—	—
12月 末	26,803	22.2	2,645.77	12.6	99.8	—	—
(期末)2018年 1月22日	28,061	27.9	2,754.01	17.2	94.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,934円 期末：28,061円 騰落率：27.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国トランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向にあることや良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの総じて堅調な相場展開の継続を想定しております。このような状況においては、企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね360～460銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績の回復が期待された銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買い付け、卸売業、銀行業、石油・石炭製品、不動産業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、化学、空運業、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重い東ソーや富士通などを売却しました。一方、バリュエーションの割安な三菱UFJフィナンシャルGやコスモエネルギーHDGSなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型や新興市場銘柄の株価が大幅に上昇したことなどがプラス要因となりました。特に、アルコニックスやペッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

株価が大幅に上昇し割安感の薄れた銘柄が増えてきましたが、引き続き企業業績は総じて堅調な状況にあり、良好な需給環境も継続しているものと想定しております。原材料価格や人件費の上昇を価格転嫁できるか否かで企業間の格差が拡大する傾向にあり、アナリストの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、人手不足の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、電気自動車や自動運転の普及により恩恵を受ける銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	25円
(株式)	(25)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	25

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	122,639.6 (△10,483.62)	211,916,491 (-)	95,489.58	170,553,499

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		8,314.6	6,419,479	772	第一生命ＨＬＤＧＳ		1,938	4,057,648	2,093
第一生命ＨＬＤＧＳ		2,534	5,334,700	2,105	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ		4,836.6	3,648,121	754
三井住友フィナンシャルＧ		1,017	4,734,300	4,655	三井住友フィナンシャルＧ		629	2,858,417	4,544
三菱商事		984	2,869,221	2,915	三菱商事		768	2,222,075	2,893
任天堂		57.7	2,466,741	42,751	ソニー		456.2	2,123,415	4,654
コスモエネルギーＨＬＤＧＳ		792.2	2,406,956	3,038	資生堂		400.4	1,978,858	4,942
キーエンス		38.1	2,404,455	63,109	ＡＮＡホールディングス		1,730.6	1,944,459	1,123
住友商事		1,383	2,338,285	1,690	キーエンス		30.4	1,850,416	60,868
ファーストリテイリング		56.3	2,294,249	40,750	ペッパーフードサービス		335	1,804,037	5,385
ソニー		425.8	2,103,550	4,940	住友商事		1,019	1,790,153	1,756

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2017年7月22日から2018年1月22日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 5,344	百万円 5,328	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				ルックホールディングス	—	1,164	452,796	シーズ・ホールディングス	34	—	—
日本水産	626	—	—	パルプ・紙 (0.0%)				ハーバー研究所	41	51	313,650
マルハニチロ	22.6	—	—	ニッポン高度紙工業	—	1.9	6,403	ボーラ・オルビスHD	40	—	—
アグシーズ	19.8	27.7	113,570	ハビックス	14.5	—	—	エステー	76.6	49.6	140,318
ホクリヨウ	63.7	113	173,681	化学 (10.3%)				上村工業	—	3	26,100
鉱業 (0.3%)				昭和電工	256	120.6	612,648	綜研化学	77.8	53.4	125,383
日鉄鉱業	—	40.8	324,768	住友精化	9.9	—	—	J C U	190	162.6	908,934
建設業 (4.0%)				ラサ工業	—	242	650,496	東洋ドライルーブ	—	7	38,920
東急建設	—	668.6	757,523	クレハ	—	72.2	579,766	O A T アグリオ	12.8	55	158,180
シード平和	—	100.1	197,197	テイカ	216	132.8	442,224	デクセリアルズ	—	142.6	223,882
大洋基礎工業	—	12	16,788	石原産業	—	312.6	648,957	日東電工	67	—	—
大本組	44	13.6	72,760	東ソー	1,022	—	—	ムトー精工	168.4	219.3	426,977
佐藤渡辺	—	18	55,800	トクヤマ	—	312.6	1,144,116	ウェーブロックHLDGS	—	78.2	114,954
大木建設	236.6	211.9	238,387	東亞合成	34.6	—	—	日本バルカー	66.2	—	—
前田建設	150	—	—	信越化学	—	7	87,500	パーカーコーポレーション	203	274	195,636
イチケン	1,050	348	841,116	第一稀元素化学工	92	254	388,874	医薬品 (0.4%)			
富士ピー・エス	3.8	36.4	34,543	日本化学工業	—	12	32,844	小野薬品	48	—	—
ピーエス三菱	302	930.6	898,959	保土谷化学	66.2	—	—	栄研化学	26.2	—	—
新日本建設	215	—	—	田岡化学	149	66.7	212,439	J C R ファーマ	—	26.2	145,148
東洋建設	—	758	489,668	本州化学	—	59.8	88,444	富士製薬工業	—	38	160,360
大和ハウス	47.6	—	—	大日精化	206	84.2	463,100	第一三共	—	64	221,952
日特建設	—	274.6	191,396	カネカ	—	44	45,452	石油・石炭製品 (2.7%)			
四電工	59	18.2	52,488	日本ビグメント	541	56.4	216,576	ニチレキ	72	—	—
住友電設	—	108.6	258,468	三菱瓦斯化学	—	114	368,220	富士石油	—	812.6	484,309
協和エクシオ	—	46	135,608	三井化学	420	—	—	M O R E S C O	71.4	—	—
新日本空調	71.6	—	—	J S R	81.6	—	—	J X T G ホールディングス	—	704	539,897
N D S	—	44.7	181,929	大阪有機化学	342	—	—	コスモエネルギーHLDGS	—	536.6	2,468,360
九電工	66	—	—	三菱ケミカルHLDGS	572	—	—	ゴム製品 (0.5%)			
ヤマト	238.6	185	158,730	K H ネオケム	176	—	—	東洋ゴム	100	—	—
三晃金属	26	66.2	276,054	宇都興産	1,104	40	132,200	藤倉ゴム	44	—	—
朝日工業社	36.9	89.8	313,402	タキロンシーアイ	—	248	196,416	朝日ラバー	—	76	106,400
ダイダン	85	—	—	旭有機材	72	114.6	239,628	ニチリン	110.5	106	313,972
フィル・カンパニー	—	10.2	70,992	大倉工業	160	—	—	相模ゴム	200	105	194,250
O S J B H D	60	—	—	タイガース ポリマー	296	251	212,346	ガラス・土石製品 (3.1%)			
食料品 (0.5%)				サンエー化研	42.3	23	19,734	神島化学	286	—	—
カンロ	0.2	1.2	3,882	ウルトラファブリックスHD	88	127.8	380,205	旭硝子	39	—	—
モロゾフ	30	11	82,390	タカギセイコー	64	24	107,160	オハラ	—	40	162,000
六甲パター	53	—	—	ダイキアクシス	106.2	—	—	住友大阪セメント	—	932	497,688
プリマハム	456	—	—	日本精化	—	4	4,784	太平洋セメント	—	62.2	294,517
林業産業	26.4	187.6	164,712	松本油脂製薬	—	0.2	2,600	ノザフ	220.6	249.2	371,806
S F o o d s	—	0.1	489	ダイトーケミックス	—	12	8,724	ジオスター	126	123	97,047
柿安本店	—	22.2	70,818	広栄化学工業	30	136.4	482,174	アジアパイルHD	366	—	—
北海道コカ・コーラ	—	112	85,568	トリケミカル	22	33.5	170,515	ゼニス羽田H O L D	—	1,342	559,614
かどや製油	—	10.5	73,080	東邦化学	—	58	42,630	東海カーボン	180	488	784,216
エスビー食品	0.4	7.2	87,840	ハリマ化成グループ	122.2	—	—	ノリタケ	17	—	—
太陽化学	—	22.4	38,080	花王	51	—	—	M A R U W A	—	66.2	536,882
あじかん	—	0.1	134	第一工業製薬	92	530	490,780	黒崎播磨	256	—	—
ケンコーマヨネーズ	54	—	—	ソフト99コーポレーション	—	29.8	43,508	イソライト	102	402.6	467,821
ビックルスコーポレーション	39	—	—	大日本塗料	664	80.6	144,515	ニッター	47	54	55,350
北の達人コーポ	12	—	—	日本特殊塗料	324	354.8	836,263	M I P O X	—	167.4	139,611
繊維製品 (0.5%)				資生堂	—	33.8	194,417	鉄鋼 (2.1%)			
帝人	182.6	—	—	日本色材	12	17.6	103,136	中山製鋼所	82	—	—
サカイ オーベックス	—	52.4	137,130	ファンケル	—	211.4	732,501	合同製鐵	16.2	—	—
自重堂	—	2.8	23,324	コーセー	13	7.8	148,980	北越メタル	22.4	22.4	34,697

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
東洋鋼板	—	212	100,700	日進工具	145.5	129.8	370,708	日立	750	—	—
モリ工業	63.8	129.6	491,184	太陽工業	—	41.8	125,609	三菱電機	160	—	—
大同特殊鋼	110	—	—	パンチ工業	206.2	604	908,416	安川電機	—	68	406,640
東北特殊鋼	88.5	118.9	297,487	中村超硬	—	99.6	739,032	シンフォニアテクノロジー	1,100	—	—
日本金属	110	236.8	657,120	東洋機械金属	180	278	280,224	山洋電気	—	67.6	638,820
新日本電工	99	—	—	ヒラノテックシード	90.6	—	—	三相電機	145	114.5	217,550
中央可鍛	1.8	25.4	16,560	テクノスマート	268	84	151,200	日本電産	—	22.6	402,845
川金ホールディングス	384	439.9	209,832	やまびこ	—	102.6	190,323	トックス・セミコンダクター	201	—	—
三菱製鋼	100	—	—	野村マイクロ・サイエンス	—	34.8	40,263	S E M I T E C	20.2	—	—
メタルアート	—	176	89,936	平田機工	27	—	—	寺崎電気産業	187.7	120.6	193,924
日本精線	544	126	701,820	妙徳	—	8	5,024	ミマキエンジニアリング	32.5	148	174,492
神鋼鋼線	—	5.3	8,845	タツモ	119.2	119.2	254,849	コンテック	16.6	—	—
パウダーテック	—	15.5	81,840	ナプテスコ	—	72	385,920	大崎電気	204	—	—
エンビプロHD	55.7	—	—	ホソカワミクロン	66	27.6	232,944	I D E C	—	212.6	698,391
非鉄金属 (2.7%)				前田製作所	158	—	—	アドテックプラズマテクノ	—	74	166,426
大紀アルミニウム	206	836	744,040	日精エーエスピー	16.6	—	—	シーシーエス	—	40.6	181,482
三井金属	480	85.8	568,854	技研製作所	116	—	—	MC J	554	—	—
東邦亜鉛	160	93.6	613,080	オカダアイヨン	160	178.6	389,169	富士通	976	—	—
日本精鉱	257	99.7	411,761	アビックヤマダ	—	282.1	180,544	サンケン電気	120	—	—
日本仲鋼	34.7	145.7	372,700	小松製作所	—	92.6	397,254	セイコーエプソン	160	26	71,760
C K サンエツ	52.8	89.4	406,323	T O W A	144	—	—	アルバック	50	92.6	738,948
古河電工	44	—	—	北川鉄工所	91.6	151.2	478,548	京三製作所	—	359	285,405
東京特殊電線	—	110.4	313,867	タクミナ	36.9	87.4	165,011	ホーチキ	247.5	191.6	479,000
平河ヒューテック	80.4	—	—	ハーモニック・ドライブ・システムズ	66.2	18	140,220	K I ホールディングス	—	261	121,626
アサヒHD	—	42	89,628	荏原実業	—	19.2	36,576	パナソニック	52	—	—
金属製品 (3.9%)				明治機械	—	288.6	139,105	ソニー	256.6	226.2	1,260,386
ケー・エフ・シー	267.2	328.9	699,570	渋谷工業	43	26.6	130,739	T D K	—	56.4	591,072
丸順	—	19.6	20,188	三精テクノロジーズ	236	—	—	タムラ製作所	—	214	194,526
宮地エンジニアリング	—	262.6	705,868	酒井重工業	362	64.9	273,229	アルプス電気	—	56	182,840
トーカロ	42	—	—	北越工業	42	—	—	鈴木	—	32.6	40,652
アルファCO	104	144.2	330,218	トーヨーカネツ	188	—	—	ヨコオ	80	—	—
S U M C O	—	319.6	1,056,278	大同工業	150	56	100,520	ホシデン	60	458.6	827,314
日創プロニティ	—	17.2	18,369	ダイフク	—	26.2	202,264	日本航空電子	40	—	—
横河ブリッジH L D G S	—	82	215,660	昭和真空	—	8.1	22,275	マクセルホールディングス	70	—	—
駒井ハルテック	—	78.6	205,381	加藤製作所	8	53.3	179,088	スミダコーポレーション	230.8	—	—
川岸工業	272	218	257,458	油研工業	—	48.4	137,407	リオン	12.8	—	—
中西製作所	76	100.6	187,920	兼松エンジニアリング	17.1	17.1	27,890	本多通信工業	117	—	—
トーンソー	3.1	—	—	鈴茂器工	16	—	—	アオイ電子	25.2	39.8	244,770
フジマック	10.4	10.4	28,652	C K D	62.6	—	—	新電元工業	—	61.2	626,688
共和工業所	57	17.9	142,842	キトー	127	284	524,264	東亜ディーケーケー	—	9.7	11,077
東京製鋼	—	76.4	138,207	ユニバーサルエンターテインメント	25	—	—	キーエンス	8.4	16.1	1,151,311
マルゼン	—	49	134,750	アマノ	37	—	—	協立電機	45.9	50.2	143,572
エイチワン	72	135.5	242,409	J U K I	—	249	498,000	ダイヤモンド電機	67	53.9	450,604
イハラサイエンス	76.5	188.2	465,042	蛇の目マシン	135	—	—	A S T I	391	163.3	826,298
立川ブラインド	87.6	108.6	167,678	セガサミーホールディングス	46	—	—	澤藤電機	—	0.2	443
機械 (10.3%)				日本ビストンリング	79.8	95	214,225	原田工業	352	360	420,480
日本製鋼所	—	142	521,850	日本精工	—	106	198,962	新日本無線	240	192	195,648
ツガミ	—	362	641,102	不二越	—	132	109,692	アイ・オー・データ	—	116	128,876
東芝機械	—	218	198,598	日本トムソン	—	195.8	170,346	ヘリオステクノH	504	—	—
滝澤鉄工所	—	5.4	13,138	T H K	30.8	110	523,600	エノモト	90	422.2	788,669
岡本工作	—	134.6	630,601	イーグル工業	—	86	188,340	ファナック	—	12.2	390,278
富士機械製造	—	20.8	49,878	日本ピラー工業	286	—	—	芝浦電子	20.3	15.8	91,166
牧野フライス	—	368	461,472	スター精密	—	54	131,058	ローム	17	—	—
ソディック	626	568	899,144	電気機器 (10.8%)				太陽誘電	—	78.8	151,847
日特エンジニアリング	—	38.4	210,816	ブラザー工業	—	44	130,900	ユージン	37.7	—	—
ディスコ	—	19.8	542,916	ミネベアミツミ	138	—	—	日本ケミコン	750	—	—

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
市光工業	千株 562	千株 142.6	千円 136,040	サンリツ	千株 11.2	千株 —	千円 —	シンデン・ハイテックス	千株 68.2	千株 58.6	千円 250,808
東京エレクトロン	4.2	8.6	195,951	キューソー流通システム	22.2	23	68,540	ラクト・ジャパン	49.6	141.7	629,148
輸送用機器 (2.0%)				情報・通信業 (4.0%)				UKCホールディングス	47.6	—	—
ダイハツディーゼル	242	138.6	111,711	夢の街創造委員会	—	66.2	135,445	TOKAIホールディングス	—	90.2	91,643
デンソー	—	1.6	11,276	グリー	0.1	—	—	黒谷	—	13.6	24,548
日野自動車	—	106.2	161,317	パピレス	118	—	—	三洋貿易	168	242.2	681,308
三菱自動車工業	506	—	—	モルフォ	14.6	—	—	ビューティガレージ	—	43.6	98,448
武蔵精密工業	—	136.6	497,224	K L a b	0.1	—	—	東京日産コンピュータS	—	11.3	58,421
新明和工業	56	—	—	ネクソン	—	60	206,700	クロスプラス	75.6	—	—
NOK	1	—	—	メディアドゥHLDGS	38	—	—	ミタチ産業	—	300.7	577,644
フタバ産業	88	—	—	じげん	—	98	106,820	クリヤマホールディングス	81	70.2	203,369
K Y B	236	—	—	ソフトウェア・サービス	2	—	—	シップヘルスケアHD	8	—	—
ミクニ	323	640	515,200	テクマトリックス	—	62.4	138,403	内外テック	—	94.2	388,104
ケーヒン	—	44.2	102,190	ヴィンクス	78.7	78.2	101,816	明治電機工業	—	56.5	108,593
ムロコーポレーション	25.6	—	—	エヌ・デーソフトウェア	—	26.4	33,818	小野建	235.3	282	568,794
スズキ	60.8	99.8	650,895	アバント	19.8	39.6	37,382	南陽	15.1	42.5	97,962
フジオセックス	—	7.8	44,460	ラック	62.6	102.6	182,115	初穂商事	—	13.5	66,150
I J TテクノロジーHD	466.6	564.5	565,629	ダブルスタンダード	108.5	183.3	1,598,376	ナ・デックス	—	51.6	86,275
精密機器 (1.2%)				マイネット	—	25.2	45,914	ヤギ	—	5.6	15,344
テルモ	22	—	—	ソーシャルワイヤー	—	0.3	461	セフテック	51	5.1	36,924
日機装	—	110.2	141,607	ユーザベース	3	—	—	萩原電気	—	67.6	269,724
ジーエルサイエンス	—	30.6	66,340	AOI TYO HOLDINGS	220.6	153.6	208,588	岡谷鋼機	—	0.2	2,542
ナカニシ	—	20.8	124,800	ビーグリー	120.6	—	—	日本ライフライン	—	92	239,200
愛知時計	—	13.2	62,304	シェリングテクノロジー	—	126.2	437,283	I DOM	—	1	770
東京精密	34.2	—	—	プロトコーポレーション	33.3	—	—	進和	—	30.2	76,375
シード	—	94	510,420	インフォコム	134.2	54.6	144,526	ダイトロン	100	162	388,800
ノーリツ銅機	—	232	645,424	クレスコ	156	86.9	396,698	白銅	177.2	181.6	466,348
エー・アンド・デイ	—	28	23,044	ジャストシステム	63	—	—	伊藤忠	—	314	701,162
その他製品 (1.4%)				フューチャー	—	5.2	5,995	豊田通商	42	—	—
クロスフォー	5.9	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	—	28.6	142,571	カメイ	158.2	113.1	216,360
トランザクション	626	124	138,136	日本コンピュータ・ダイナ	—	122	181,170	スターゼン	72.4	61.6	341,264
アイフィスジャパン	177.4	231.4	143,930	東映アニメーション	1.6	—	—	丸藤シートパイル	—	26.6	89,908
タカラトミー	118	—	—	イーエムシステムズ	30.4	7	17,878	住友商事	—	364	706,524
南海プライウッド	—	2.5	16,050	J F Eシステムズ	9	37.8	91,665	三菱商事	—	216	684,504
桑山	65.2	—	—	ネットワンシステムズ	—	2	3,340	神鋼商事	49.2	54.4	190,400
大建工業	4.1	—	—	マーベラス	—	116.4	122,336	阪和興業	—	96	510,720
N I S S H A	—	126.2	392,482	スターツ出版	—	0.5	955	ナラサキ産業	—	152	69,464
小松ウオール工業	—	56.8	136,547	ビジョン	—	90	269,190	岩谷産業	—	74.2	288,638
任天堂	—	16.2	784,890	クロップス	—	24.6	26,715	イワキ	106	67	34,907
ミロク	69	—	—	学研ホールディングス	—	39.6	237,996	中央自動車	30.3	110.7	188,632
岡村製作所	—	98	155,232	セゾン情報システムズ	—	19.8	53,123	サンワ テクノス	154	446.2	1,167,259
電気・ガス業 (0.3%)				スクウェア・エニックス・HD	72.6	—	—	ソマール	—	16.2	60,426
エフオン	180	256.2	344,076	シーエーシー	—	51.6	163,830	加賀電子	—	123.4	380,072
陸運業 (0.3%)				日本システムウエア	—	19.6	53,018	ソーダニツカ	—	9	5,643
S B Sホールディングス	—	284	328,872	ソフトバンクグループ	—	2.1	19,469	立花エレテック	—	26.2	57,640
遠州トラック	—	39.9	67,830	卸売業 (12.9%)				テクノアソシエ	—	14.4	20,001
丸連	—	132.2	50,368	カワニホールディングス	—	2.1	3,479	フオーバル	39	—	—
センコーグループHLDGS	82.5	—	—	プラマテルズ	—	42	46,116	P A L T A C	25	—	—
九州旅客鉄道	87	—	—	エレマテック	—	16.6	45,102	西W I S M E T T A C H D	—	72.2	333,203
海運業 (0.1%)				J A L U X	92.6	92.6	276,781	ヤマタネ	—	153.6	331,008
N S ユナイテッド海運	—	62.6	169,207	トーマンデバイス	—	58.5	202,410	日鉄住金物産	—	37.2	241,428
空運業 (—)				双日	—	418	151,316	C B グループマネジメント	48	24.8	100,192
日本航空	89	—	—	ラサ商事	41.4	66.2	65,802	イノテック	216	—	—
ANAホールディングス	1,916	—	—	ラクーン	0.1	—	—	U E X	—	552.8	552,247
スターフライヤー	1.1	—	—	アルコニックス	191.5	533.8	1,371,332	J Kホールディングス	6.8	273.3	259,635
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				ペッパーフードサービス	72	—	—	日本電計	11.4	273.1	705,690
日新	262	129	396,675	ダイワボウHD	—	75.6	377,622	パイテックホールディングス	—	80.2	149,011

ジャパン・エクセレント・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ミスミグループ本社	—	56	203,840	オリックス	—	236	512,474	イー・ガーディアン	—	19	51,395
アイ・テック	—	2.2	4,061	不動産業 (3.8%)				ベクトル	—	8	17,104
ジェコス	167.4	108	147,420	いちご	662	160	76,800	ウチヤマホールディングス	—	30	17,850
小売業 (4.0%)				三栄建築設計	—	82.6	192,127	こころネット	6.4	—	—
ゲオホールディングス	—	226	493,584	三重交通グループHD	—	276	134,688	チャームケアコーポレーション	—	160.1	457,245
アイケイ	—	65.6	246,000	サムディ	—	79.4	152,051	I B J	224	—	—
コメ兵	23.2	—	—	プレザンスコーポレーション	—	20	31,420	ジェイエスエス	48.8	64.2	77,746
アプライド	6.6	16.8	31,819	イーグランド	—	20.8	30,700	N・フィールド	28.2	—	—
ハブ	—	27.6	37,756	ファーストブラザーズ	9	178.1	286,562	M&Aキャピタルパートナー	21	—	—
DDホールディングス	—	91.6	390,674	ケイアイスター不動産	351.2	387	1,205,505	シモンデホールディングス	6.8	121	252,769
プロンコピリー	—	4	12,860	デュアルタップ	—	19.8	64,845	アビスト	56.6	113.6	603,216
スタートトゥデイ	134.5	—	—	ジェイ・エス・ビー	2.3	107.6	544,456	ウィルグループ	580	608.6	1,066,267
スーパーバリュー	91	—	—	ヨシコン	163.4	163.4	300,492	エンパイオ・ホールディング	—	106.2	280,155
Hamee	—	75.9	147,321	住友不動産	—	118	495,010	エスクローA J	94.2	—	—
クリエイトSDH	16	—	—	フジ住宅	—	110.6	102,636	メドピア	—	6	6,522
ティールライフ	55.2	—	—	日本エスリード	68.4	—	—	ネットマーケティング	—	26.8	51,456
ハピネス・アンド・ディ	—	57.8	94,098	日神不動産	—	232	226,200	ソネット・メディア・ネットワ	—	28.8	100,512
シュッピン	44	—	—	日本エスコン	—	590	423,030	ハイアス・アンド・カンパニー	128	—	—
ゴルフダイジェスト・オン	—	5	5,505	シノケングループ	134	66	179,916	アトラエ	0.2	12.6	129,150
コスモス薬品	14	—	—	カチタス	—	48	141,216	ソラスト	1	70.4	198,809
トリドールホールディングス	—	79.2	317,592	トーセイ	—	58.1	79,364	キャリア	—	0.2	764
TOKYO BASE	2.8	—	—	青山財産ネットワークス	48.2	176	314,336	インソース	98.6	—	—
ウйлプラスHLDGS	162.6	433.2	591,751	サービス業 (10.3%)				D. A. コンソシアムHLDGS	—	134	313,158
ベガコーポレーション	0.1	—	—	インタースペース	20	35.2	79,974	アイモパイル	2.2	394.8	531,006
クスリのアオキHLDGS	12.6	—	—	UTグループ	—	206.2	728,917	MS-Japan	—	22.8	160,056
スタジオアタオ	14.6	—	—	トラスト・テック	68	84	275,100	ジャパリエレベーターSHD	—	12.4	30,553
スシログローバルHLDGS	—	56.6	254,700	NMS ホールディングス	—	372	719,448	インターネットインフィニティ	66.2	302	957,340
エコス	56.6	—	—	アルトナー	22.6	—	—	ウェルビー	—	86.6	331,678
ハンズマン	—	46.6	74,233	ディップ	51.2	74.2	251,167	イチネンホールディングス	—	82.4	144,612
ケーズホールディングス	—	170	530,400	総医研ホールディングス	—	339.8	209,656	建設技術研究所	50	—	—
シルバーライフ	—	39	203,580	アマナ	25.7	28.2	25,577	長大	—	183	164,517
一家ダイニングプロジ	—	14.2	158,472	ヒューマンホールディングス	—	4	8,152	セレスポ	83.6	87.6	124,216
マミーマート	14.6	16.3	40,456	アウトソーシング	—	31	64,325	燦ホールディングス	4.6	107.3	313,745
ベリテ	136	142	53,250	ワールドホールディングス	118.6	44	164,120	三協フロンテア	28	—	—
ファーストリテイリング	—	21	1,048,320	プラップジャパン	—	27.2	41,806	よみうりランド	162	—	—
やまや	—	138	454,710	オールアバウト	—	85	—	東京都競馬	31	—	—
ペルルーナ	176	—	—	ヒビノ	62.6	—	—	カナモト	54	—	—
銀行業 (4.6%)				エスプール	—	10.4	45,656	ユニマツ リタイアメント	—	186	326,058
三菱UFJフィナンシャルG	—	3,478	3,056,814	WDBホールディングス	41	—	—		千株	千株	千円
りそなホールディングス	—	530	376,459	翻訳センター	20.4	—	—	合 計	株数、金額	48,912.4	65,578.8
三井住友フィナンシャルG	26	414	2,178,054	ACKグループ	—	15.9	34,169	銘柄数<比率>	351銘柄	449銘柄	129,775.191
東和銀行	—	208	322,608	電通	—	43.2	212,544				<94.3%>
証券、商品先物取引業 (1.1%)				テイクアンドグヴィーズ	320	702.6	755,295	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
OAKキャピタル	—	1,246	386,260	イオンファンタジー	—	24.8	131,440	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
FPG	88	2	3,126	シーティーエス	152	372.2	327,908	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
マーキュラインベストメント	59.8	—	—	サニックス	406	813.1	206,527				
SBIホールディングス	—	94	244,306	オリエンタルランド	—	22.6	245,097				
野村ホールディングス	—	466	344,607	ラウンドワン	70	336.6	663,775				
東海東京HD	—	406	331,296	テー・オー・ダブリュー	47.6	—	—				
松井証券	—	56	56,560	セントラルスポーツ	44.8	—	—				
極東証券	—	0.7	1,222	フルキャストホールディングス	—	82.8	208,738				
保険業 (1.1%)				インターワークス	—	20.2	26,542				
第一生命HLDGS	—	596	1,468,544	日本動物高度医療	—	79	240,950				
その他金融業 (0.4%)				リンクバル	33.6	46.2	158,928				
アコム	250	—	—	Gunosy	38	—	—				
ジャックス	262	—	—	イトクロ	167.4	132	864,600				

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	129,775,191	92.0
コール・ローン等、その他	11,214,346	8.0
投資信託財産総額	140,989,537	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	140,989,537,742円
コール・ローン等	6,822,380,936
株式(評価額)	129,775,191,200
未収入金	4,111,678,306
未収配当金	126,087,300
差入委託証拠金	154,200,000
(B) 負債	3,310,640,062
未払金	3,293,640,062
未払解約金	17,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	137,678,897,680
元本	49,064,611,532
次期繰越損益金	88,614,286,148
(D) 受益権総口数	49,064,611,532口
1万口当り基準価額(C／D)	28,061円

* 期首における元本額は30,955,868,418円、当期中における追加設定元本額は24,654,005,498円、同解約元本額は6,545,262,384円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株バリュー・業績モメンタム・ファンド（適格機関投資家専用）7,192,013,349円、ジャパン・エクセレント11,456,310,488円、日本株発掘ファンド25,401,268,221円、日本株発掘ファンド 米ドル型2,845,381,603円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）1,131,760,218円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017－10（適格機関投資家）1,037,877,653円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,061円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月22日 至2018年1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	524,697,033円
受取配当金	525,095,860
その他収益金	242,946
支払利息	△ 641,773
(B) 有価証券売買損益	24,599,853,725
売買益	29,906,058,130
売買損	△ 5,306,204,405
(C) 先物取引等損益	△ 15,791,920
取引益	656,843
取引損	△ 16,448,763
(D) 当期損益金(A + B + C)	25,108,758,838
(E) 前期繰越損益金	36,944,244,764
(F) 解約差損益金	△ 9,273,001,956
(G) 追加信託差損益金	35,834,284,502
(H) 合計(D + E + F + G)	88,614,286,148
次期繰越損益金(H)	88,614,286,148

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。